

第3章 森づくりの計画と実践

プロジェクトを“企業が行う生物多様性に配慮した森づくりの五原則”に基づいた活動へと導くためには、専門家や地域のパートナーの知見・技術を活用し、その地域の生物多様性だけでなく、森の土地所有者や利用者、林業家の抱える課題など、複数要因が複雑に関係する課題を紐解いていく必要があります。すなわち、地域ごとに植生や生態系、土地利用などを把握して、プロジェクトをデザインしていくことが重要です。

第2章からのインプット

その地域における生物多様性の高い森林とは何か、事業に関する森林生態系サービスが何かを意識して、活動の目的にふさわしい森づくりをイメージしてみます。

ステークホルダー調査

パートナー調査

森づくりのパートナーは、プロジェクトを成功に導くために重要な存在です。手間がかかっても条件にあったパートナーを探すことが大切です。

事前調査

森づくりの課題（ミッション）検討

企業の目的、ステークホルダーのニーズ、土地や生態系の状態を踏まえ、その地域の森づくりの課題を検討します。この課題を解決することが森づくり活動の長期目標であり、ステークホルダーとの目的の共有、企業に期待される役割、地域等との協働のための重要な指標となります。(原則1, 2)

現地調査

森づくりプロジェクトデザイン

専門家の提案を参考にするなど、パートナーと連携することが大切です。パートナー側でプロジェクトを用意している場合もありますが、自社としても森づくり活動の影響と効果を確認しておくことが望ましいといえます。（原則2,3）

森づくり活動が地域の生物多様性やステークホルダーに与える有効性や影響を、「いきもの共生森づくり“べからず集”」や文献などで把握します。（原則4）

関係者との協働（計画段階）

策定した森づくり計画を地域のステークホルダーに説明し、方向性を共有します。計画段階では、プロジェクトデザインに関わる専門家、社員、地元自治体などの協力機関、地域住民が対象となります。このとき、長期目標に対する理解と共有を図るとともに、企業の役割を明確にしておくことに注意します。**(原則2,3)**

実施決定・デザイン終了

プロジェクト実施

モニタリング

外部評価

関係者との協働(実践段階)

自己評価

プロジェクトの改善

プロジェクトの成功・自立

外部の参加者が増え、企業の支援に依存せず自立して活動が持続するようになれば、社会貢献面で高い評価を得ることも可能になります。（原則5）

情報発信

森づくり活動は、地域社会への貢献や事業と関係する森林生態系サービスの強化という現場での効果が得られるだけでなく、活動情報を公開、活用することで、企業の信頼性、ブランド力の向上にもつながります。一方で、情報の活用を誤ると、環境市民団体などから企業の環境負荷から目をそらすためのグリーンウォッシュとして攻撃を受けるなど、企業の価値をかえって損ねるリスクも存在し、森づくり活動の情報発信のあり方を示します。

第4章 森づくり活動の自己評価とグッドプラクティス

この章では、企業が森づくり活動に対してどのように考えているのか、その目的と価値について概説した上で、五原則セルフチェックシートの提供と、チェックシートの観点から、いくつかの企業の事例紹介しています。

五原則セルフチェックシートによる自己評価

五原則セルフチェックシートは、企業の森づくりの取り組みが、より一層、生物多様性の保全に貢献し、なおかつ社会のニーズに応えたものになるよう、定期的な自己評価を推奨するものです。現在の活動の振り返りのほか、新たな活動の構想や計画の段階で重要な事項や何が不十分となり得るかを確認するなど、様々な場面で活用することができます。

[illegible]

五原則セルフチェックシート



森林は生物多様性保全や気候変動の緩和効果などの多面的機能をもち、その整備・保全の必要性が認

識される中で、企業による社会貢献を目的とした森づくりが注目されています。森づくりの専門家ではない一般企業の担当者は、森づくりにあたり様々な悩みや疑問に直面します。JBIBいきもの共生森づくりワーキンググループは、そのような企業を支援し、意義のある森づくり活動を推進することを目的として2011年に設置され、2014年現在では9社が参加し活動を進めています。これまでの成果として「いきもの共生森づくりガイドライン（β版）」を作成しました。企業の森づくりにおいては、自社の事業が森林にどう依存あるいは影響しているかを認識し、事業と関係性のある森づくり活動を目指すことが重要だと考え、本ガイドラインはそのための手引きとして位置付けています。

今後、本ガイドラインを普及し、森づくりに活用していただくとともに、実際の事例にてらして内容の検証を行い、より使いやすいものとするべく改良を加えていく予定です。また、行政機関や有識者などとも積極的に意見交換を実施し、ガイドラインの強化をはかっていきます。

本ワーキンググループの活動を通じて、これからの企業が行う森づくりのあり方を考え、生物多様性に配慮した森林保全活動を推進するとともに、企業が行う社会・環境貢献活動の価値をいっそう高めていくことに貢献していきたいと考えています。

2014年11月

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)
いきもの共生森づくりワーキンググループ

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB) いきもの共生森づくりワーキンググループ

〒141-0021 東京都品川区上大崎1-1-4-102（株式会社レスポンスアビリティ内）

Tel.03-5422-7994, Fax:03-6303-9798 <http://www.jbib.org/>

本ガイドラインについて

ガイドライン作成の背景

① 企業目線で森づくりに関するガイドライン

既存のガイドラインには、業界団体やN G Oなどから発行されたものが存在しますが、企業目線で作成されたものではないため、企業が求める要望、疑問に必ずしも答えられているとは言えません。そのため、森づくりの専門知識を持たない企業の実務担当者が、森づくりの考え方や方法を理解し実践できるガイドラインが必要です。

② 事業と関係性のある森づくり

事業と森林との関係性を踏まえ、本質的な社会・環境貢献活動となる森づくりを行うためには、その企業ならではの森づくりストーリーが必要です。

③ 生物多様性に配慮した森づくり

単に植栽本数や面積を目標とするのではなく、生物多様性とそれを支える地域社会に貢献する森づくりに導くガイドラインが必要です。

ガイドラインの目的

持続可能な社会の実現に寄与することを目指している企業に向けて、森づくりにおける生物多様性保全や社会貢献のために、最低限考慮すべき事項についてできる限り示すとともに、生物多様性に配慮した植林・森林保全の考え方や処方箋を示し、取り組みの方法を可視化することで、企業が行う生物多様性に配慮した森づくりを促進します。

ガイドラインの特徴

- ①『企業』目線で、事業と森林資源との関係性が見える化し、生物多様性配慮のために実施すべき『森づくり』の考え方、アプローチの仕方、方法などを提案します。
- ②森づくりの専門知識を持たない企業の実務担当者が、効果的な環境・社会貢献型の森づくりを実施できるガイドラインを提供します。
- ③生物多様性保全、森林保全への積極的な取り組みとして社会に情報発信できるような、森づくりプロジェクトの計画・実行を支援するツールを提案します。

企業が行う、生物多様性に配慮した森づくりの五原則

生物多様性に配慮した森づくりを行うために、以下の五原則を満たすことが必要であると考えています。このガイドラインでは、その手順を具体的に示しています。

原則 1. 目的性

- ・企業と森林生態系サービスの関係性を踏まえた森づくり活動である

原則 2. 責任

- ・経営層のコミットがあり、社内での位置づけが明確である
- ・地域に対する企業の責任、役割が明確である

原則 3. 社会性

- ・地域のステークホルダーとビジョンを共有し、地域パートナーと連携している

原則 4. 有効性

- ・有識者による検証や適切なモニタリングに基づき、生物多様性に配慮している

原則 5. 持続可能性

- ・持続可能性のある運営体制、計画をもっている

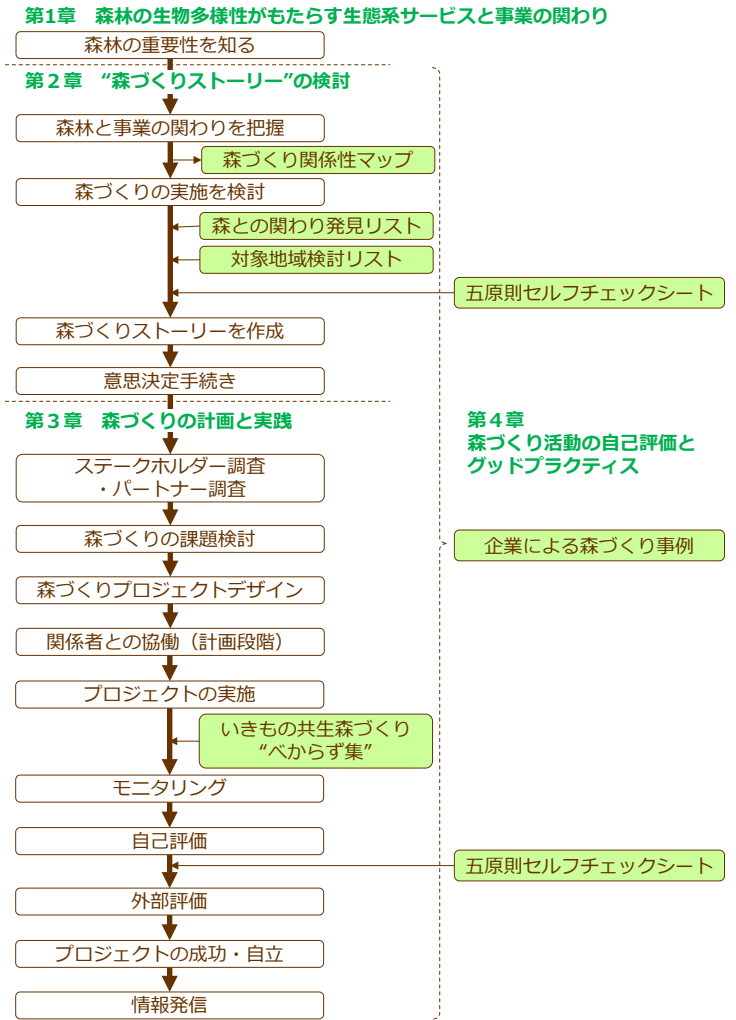
ガイドラインの全体構成

第1章では、森林の生物多様性がもたらす生態系サービスと様々な事業との関わりを認識する重要性を述べています。

第2章では、それぞれの事業について、森林生態系サービスへの影響と依存を“森づくり関係性マップ”に整理し、企業が森づくりに取り組む意義や“森づくりストーリー”を決定する手順をフロー図に整理し解説しています。

第3章では、森づくりを展開するためのプロジェクトデザインの手順を述べ、森づくり活動が生物多様性にプラスになるための最低限留意すべき“べからず集”を提言しました。

第4章では、森づくり活動の“五原則セルフチェックシート”を提供するとともに、五原則の視点から良好な取り組みを行っている企業による森づくりの事例を紹介しています。

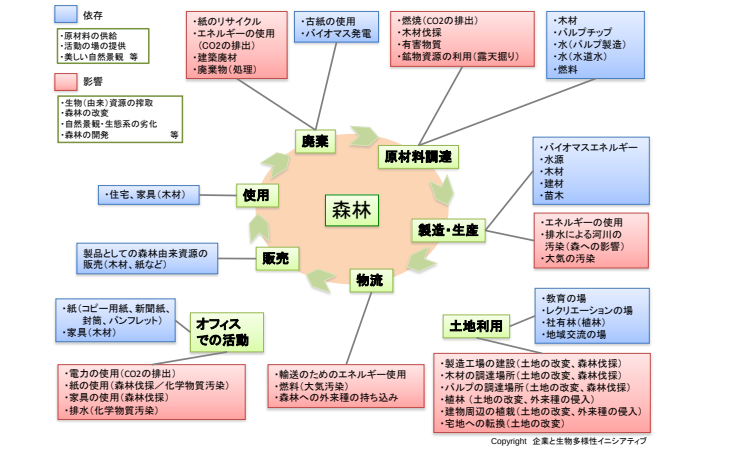


第 1 章 森林の生物多様性がもたらす生態系サービスと事業の関わり

企業が森づくりを検討するにあたっては、まずはじめに、森林がもたらす恩恵や、その恩恵と事業との関わり、森林の現状などを知っておくことが大切です。ここでは、一般的な内容として、それらに関して記述しています。第2章で述べる、自社の森づくりストーリーの参考となる情報です！

森林を含む様々な生態系において、生物多様性が豊かな生態系サービスをもたらします。私たち人間は「供給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」「基盤サービス」の4つの「森林生態系サービス」に依存し、影響を与えています。

事業は、どこでどのように森林生態系サービスと関わっているのでしょうか。事業のライフサイクルを検討し、各段階での森林への依存、影響を検討してみると、あらゆるステップで森林との関わりがあることがわかります。例えば、木材など森林から得られる生物資源や水の利用によって依存している反面、森林の伐採によって森林生態系そのものを破壊しています。右図は、「企業と生物多様性の関係性マップ」を参考に、様々な事業のライフサイクルと森林との関わりを可視化したものです。



様々な事業のライフサイクルと森林生態系サービスとの関わり

ここまでで、事業が森林生態系サービスに大きく依存・影響していること、また現在、世界中の森林が課題を抱えていることがわかりました。企業も自らの事業リスクを回避するために、森林の生態系サービスを持続的に享受していくための方策が必要です。調達の健全化や影響の低減など、できることはたくさんありますが、森づくり活動も、減少・劣化した森林の生態系サービスを回復させるために重要な活動のひとつといえるでしょう。

第2章 “森づくりストーリー”の検討

企業が森づくりを実施するためには、事業や経営方針などとの関連性が重要です。

森づくりを行いたいけれど、どこでどのような活動をするれば客観的に見ても自社にふさわしい“森づくり”となるのか、どこから手をつければよいのか分からない担当者もいらっしゃるでしょう。

ここでは、企業と森林との関係性を把握して“森づくりストーリー”を作り、意思決定を行うための基礎情報、考え方、必要な手続きを整理しました。

以下に示す企業による森づくりストーリー検討フローに沿って検討すれば、きっと自社にぴったりの森づくりが見つかります！

